統一的な基準による財務書類

（令和3年度決算）

令和5年3月

財務部財政課

目 次

1. 統一的な基準について 1
2. 財務書類4表について 2
（1） 貸借対照表（BS：Balance Sheet） 2
（2） 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 2
（3） 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 3
（4） 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 4
3. 財務書類の作成基準について 5
4. 令和3年度財務書類 6
（1） 貸借対照表の概要 6
（2） 行政コスト計算書の概要 8
（3） 純資産変動計算書の概要 9
（4） 資金収支計算書の概要 10
5. 参考情報 11
（1） 指標分析 11

1. 統一的な基準について

松戸市は、「統一的な基準」により作成した財務書類を公開しています。

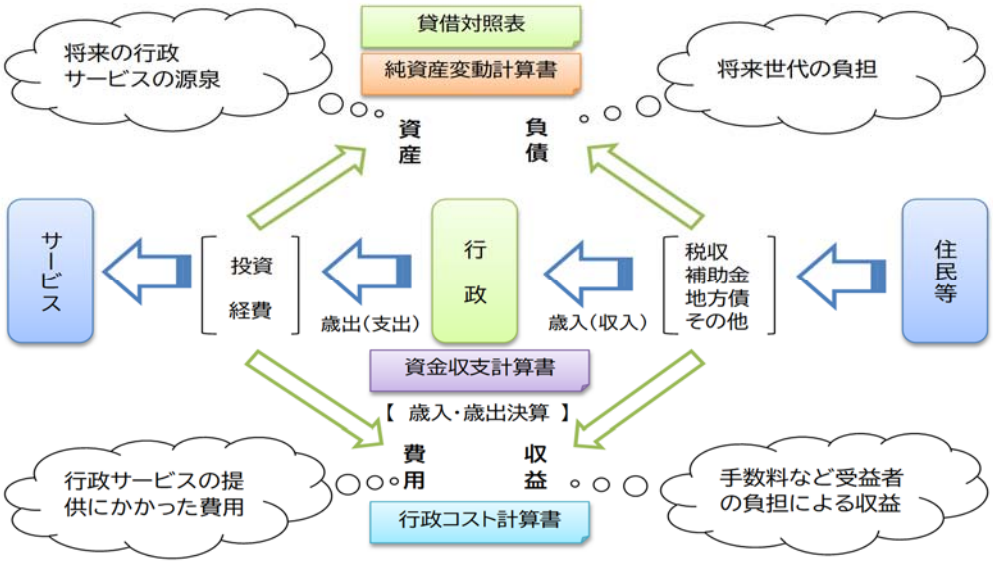
地方公共団体の会計は、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

加えて、上記の予算・決算制度を補完し、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たす観点から、”複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類や固定資産台帳の整備、公開を進めています。

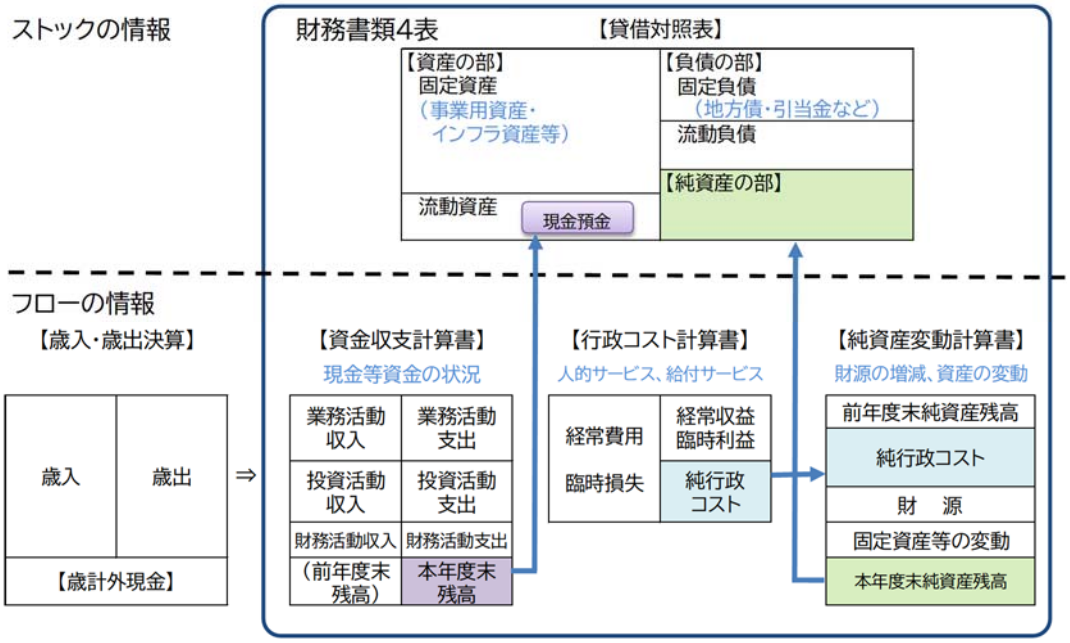
松戸市は、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に従い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公開しています。

この度、令和３年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

【図表1】自治体の行政活動と財務書類



【図表2】財務書類の概念図



2. 財務書類4表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

(1) 貸借対照表(BS:Balance Sheet)

貸借対照表は、市が有する全ての「資産」と「負債」、「純資産」の残高および内訳をまとめたもので、基準日時点での財務の状態(ストック)を示した財務書類です。

貸借対照表では、資産形成とその取得にかかる負担とのバランスを把握することができます。

◆資産(これまでに形成された市民の財産)＝ 負債(将来の市民負担:借金、引当金等)
＋ 純資産(これまでの市民負担:税金、補助金等)

○ 主な科目と内容

科　目	内　　容	科　目	内　　容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	償還予定が1年を超える市債など
事業用資産	庁舎・学校などの土地・建物・工作物	長期未払金	
インフラ資産	道路・河川などの土地・建物・工作物	退職手当引当金	将来の退職手当の支給見込額
物品	50万円以上の備品など	流動負債	
無形固定資産	システムのソフトウェアなど	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の市債など
投資その他の資産		賞与等引当金	翌年度の賞与支給見込額のうち本年度分
投資及び出資金	有価証券・出資金など	預り金	契約保証金、職員の源泉所得税など
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない債権	負債合計	
基金		【純資産の部】	
流動資産		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
現金預金	歳計現金と歳計外現金の合計	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積
基金	1年以内に取崩予定の基金	純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の考えで作成された財務書類です。

1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用(コスト)と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

◆経常費用(行政サービスの費用)－ 経常収益(受益者負担) ＝ 純経常行政コスト
◆純経常行政コスト ＋ 臨時損失 － 臨時利益 ＝ 純行政コスト

○ 主な科目と内容

科　目	内　容
経常費用（A）	
業務費用	
人件費	職員給与や将来支給が見込まれる退職手当の見込額の当該年度発生分など
物件費等	
物件費	消耗品費や委託料など消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	耐用年数に応じて計算された建物などの償却資産の価値減少分
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金の繰入額など
移転費用	
補助金等	他の団体や個人に支払う補助金や負担金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用など
他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金
経常収益（B）	使用料・手数料、事業実施による収益など
純経常行政コスト（C）＝（A）－（B）	
臨時損失（D）	災害復旧事業費や資産売却損など
臨時利益（E）	資産売却益など
純行政コスト（F）＝（C）＋（D）－（E）	

（3）純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、貸借対照表の純資産における1年間の増減の変動要因を示したものです。

また、内訳の本年度差額では、行政コスト計算書で算出した純行政コストを税収や国・県からの補助金などの収入で賄えたかどうかを明らかにします。

◆前年度末純資産残高　＋　本年度純資産変動額　＝　本年度末純資産残高

○ 主な科目と内容

科　目		内　容
前年度末純資産残高		
純行政コスト（△）		
財源	税収等	市税、地方交付税交付金、寄附金など
	国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額		
固定資産等の変動（内部変動）		本年度に生じた有形固定資産や貸付金・基金などの増減
資産評価差額		有価証券などの資産評価額の増減
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

（4）資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、1年間の市の行政活動を資金（＝現金）の増減から表した一覧表です。

資金収支計算書は、3つの活動収支から構成されており、業務活動収支（経常的な行政活動に伴う資金の増減等）、投資活動収支（公共資産形成や基金にかかる増減等）、財務活動収支（地方債の増減等）の内訳ごとに資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。

◆本年度資金収支額 ＝ 業務活動収支 ＋ 投資活動収支 ＋ 財務活動収支
◆本年度末資金残高 ＝ 前年度末資金残高 ＋ 本年度資金収支額
◆本年度末現金預金残高 ＝ 本年度末資金残高 ＋ 本年度末歳計外現金残高

○ 主な科目と内容

科　目	内　容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	人件費支出、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどの支出
業務収入	税収、国県等補助金、使用料及び手数料などの収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	災害復旧事業に関する補助金などの収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出
投資活動収入	公共施設等整備にかかる補助金や資産の売却、基金取崩しなどの収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債の償還などの支出
財務活動収入	地方債の発行や借入れなどによる収入
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

なお、資金収支計算書は、1年間における資金（＝現金）の受払いを表したものであり、同じく、現金主義で作成した歳入歳出決算と比べると、本年度末資金残高は、形式収支（歳入決算総額と歳出決算総額の差引）と一致し、歳入歳出外現金の残高を加えたものが本年度末現金預金残高と一致しています。

また、資金収支計算書における、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの活動による支出は、歳出決算の性質別分類（経費の経済的性質に着目した歳出分類）と、以下のとおり対応しています。

① 業務支出は、人件費、扶助費、補助費、物件費等、行政活動で経常的に発生する歳出
② 投資活動支出は、普通建設事業費や積立金等、投資的に発生する歳出
③ 財務活動支出は、公債費のうち元金償還

3. 財務書類の作成基準について

財務書類4表は、市の全ての会計を対象としています。
また、対象期間は、歳入歳出決算の会計年度と一致しています。

(1)作成基準日

作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理しています。

(2)対象会計

松戸市において、財務書類を作成する対象会計は、図表3のとおりです。

【図表3】財務書類の作成対象会計

<table>
<tr><th colspan="2">松　戸　市</th><th>一部事務組合・広域連合(3団体)</th></tr>
<tr><td>①一般会計等</td><td>特別会計(7会計)</td><td rowspan="2">○千葉県後期高齢者医療広域連合
○北千葉広域水道企業団
○千葉県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td rowspan="10">○一般会計</td><td>○国民健康保険特別会計
○介護保険特別会計
○後期高齢者医療特別会計
○松戸競輪特別会計
○公設地方卸売市場事業特別会計
○駐車場事業特別会計
○松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計</td></tr>
<tr><td>外郭団体(5団体)</td></tr>
<tr><td rowspan="8">○(公財)松戸市文化振興財団
○(社福)松戸市社会福祉協議会
○(公財)松戸市みどりと花の基金
○(公社)松戸市シルバー人材センター
○(公財)松戸市国際交流協会</td></tr>
<tr><td>企業会計(3会計)</td></tr>
<tr><td>○水道事業会計
○病院事業会計
○下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">②松戸市全体の財務書類</td></tr>
<tr><td colspan="3">③連結財務書類</td></tr>
</table>

(注)外郭団体(市が50%以上出資している上記の5団体を対象としています)

この「あらまし」では、財務書類の計数を「①一般会計等」、「②松戸市全体」、「③連結」の 3 区分で整理して、掲載しています。

なお、「一般会計等」は、財政健全化法第 2 条に規定する会計と同範囲であり、松戸市の場合、一般会計のみとなります。

また、参考情報として、市民一人当たりの貸借対照表、行政コスト計算書や各種指標による財務分析等を掲載しています。

(3) 会計方針等

財務書類は、基本的に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。また、重要な会計方針や個別の取り扱いについては、各財務書類において注記を付しています。そのうち、代表的な項目に関しては、以下のとおり整理しています。

① 償却資産

有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定等は減価償却を行ないません。償却資産は、毎会計年度、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行います。減価償却費は、行政コスト計算書に計上し、減価償却の累計額は、当該償却資産に対する控除項目として減価償却累計額に表示しています。

② その他

計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計及び増減において一致しない場合があります。

4. 令和3年度財務書類

(1) 貸借対照表の概要

令和3年度末の一般会計等ベースでは、松戸市の資産合計は 8,323 億円、負債合計は 1,501 億円、資産と負債の差額である純資産合計は 6,822 億円となりました。

[貸借対照表](令和４年３月31日)

(単位:億円)

科　目	一般会計等	松戸市全体	連　結
【資産の部】			
固定資産	8,033	9,596	9,642
有形固定資産	7,541	9,270	9,298
事業用資産	1,885	2,141	2,141
土地	1,295	1,354	1,354
立木竹	-	0	0
建物	1,786	2,036	2,036
建物減価償却累計額	▲1,233	▲1,296	▲1,296
工作物	349	372	373
工作物減価償却累計額	▲335	▲348	▲349
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	22	23	23
インフラ資産	5,629	7,039	7,060
土地	4,867	4,893	4,895
建物	32	57	62
建物減価償却累計額	▲24	▲31	▲35
工作物	2,048	3,693	3,730
工作物減価償却累計額	▲1,309	▲1,600	▲1,622
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	16	27	29
物品	147	310	327
物品減価償却累計額	▲120	▲220	▲230
無形固定資産	1	81	89
ソフトウェア	0	1	1
その他	1	79	88
投資その他の資産	491	246	255
投資及び出資金	319	19	4
有価証券	2	2	2
出資金	17	17	2
その他	299	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	20	34	34
長期貸付金	0	2	2
基金	155	186	209
減債基金	22	22	22
その他	133	164	187
その他	-	14	15
徴収不能引当金	▲3	▲9	▲9
流動資産	290	522	542
現金預金	124	267	295
未収金	8	73	64
短期貸付金	0	0	0
基金	157	181	181
財政調整基金	157	181	181
減債基金	-	-	-
棚卸資産	0	1	1
その他	-	1	1
徴収不能引当金	▲0	▲1	▲1
資産合計	8,323	10,118	10,184

科　目	一般会計等	松戸市全体	連　結
【負債の部】			
固定負債	1,325	2,717	2,730
地方債	1,134	1,789	1,796
長期未払金	1	2	2
退職手当引当金	179	211	213
損失補償等引当金	-	-	-
その他	11	715	719
流動負債	176	265	268
1年内償還予定地方債	127	179	179
未払金	0	27	28
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	0
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	16	25	25
預り金	26	26	27
その他	7	8	8
負債合計	1,501	2,982	2,998
【純資産の部】			
固定資産等形成分	8,190	9,777	9,823
余剰分(不足分)	▲1,368	▲2,641	▲2,637
他団体出資分等	-	-	-
純資産合計	6,822	7,136	7,186
負債及び純資産合計	8,323	10,118	10,184

一般会計等ベースの資産のうち、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等を合わせた「有形固定資産」は、7,541 億円(資産合計の約 91%)となりました。

負債のうち、臨時財政対策債を含めた「地方債」の残高は、固定負債分と流動負債分（1 年以内償還）を合わせて 1,261 億円となり、負債合計の約 84%、「負債及び純資産合計」の約 15%を占める水準にあります。

［ 一般会計等の貸借対照表の経年比較 ］

（単位：億円）

科　目	令和2年度末①	令和3年度末②	増　減（②－①）	科　目	令和2年度末①	令和3年度末②	増　減（②－①）
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,970	8,033	63	固定負債	1,293	1,325	32
有形固定資産	7,521	7,541	20	地方債	1,096	1,134	38
事業用資産	1,849	1,885	36	その他	197	191	▲ 6
インフラ資産	5,640	5,629	▲ 11	流動負債	169	176	7
物品	32	27	▲ 5	1年内償還予定地方債	116	127	10
無形固定資産	2	1	▲ 0	その他	53	50	▲ 3
投資その他の資産	447	491	44	負債合計	1,462	1,501	39
流動資産	226	290	64	【純資産の部】			
現金預金	93	124	32	固定資産等形成分	8,092	8,190	99
基金	122	157	35	余剰分（不足分）	▲ 1,358	▲ 1,368	▲ 10
うち財政調整基金	122	157	35				
棚卸資産	0	0	0				
その他	11	8	▲ 3	純資産合計	6,734	6,822	89
資産合計	8,196	8,323	127	負債及び純資産合計	8,196	8,323	127

一般会計等ベースの貸借対照表について、前年度との経年比較を行いました。

資産合計は、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設、財政調整基金への積立、他会計への出資を行ったことなどにより、127 億円増加しています。

負債合計は、事業実施に伴う地方債の増加額が、リース負債等の減少額を上回ったため、39 億円増加し、純資産合計は、89 億円増加しています。

なお、今後も負債が増加する傾向が見込まれるため、引き続き、適切な財政運営と公債管理に取り組む必要があります。

［ 市民一人当たりの貸借対照表 ］（令和4年3月31日）

（単位：千円）

科　目	一般会計等	松戸市全体	連　結	科　目	一般会計等	松戸市全体	連　結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,616	1,930	1,940	固定負債	267	547	549
有形固定資産	1,517	1,865	1,870	地方債	228	360	361
事業用資産	379	431	431	その他	38	187	188
インフラ資産	1,132	1,416	1,420	流動負債	35	53	54
物品	5	18	19	1年内償還予定地方債	25	36	36
無形固定資産	0	16	18	その他	10	17	18
投資その他の資産	99	49	51	負債合計	302	600	603
流動資産	58	105	109	【純資産の部】			
現金預金	25	54	59	固定資産等形成分	1,648	1,967	1,976
基金	32	36	36	余剰分（不足分）	▲ 275	▲ 531	▲ 530
うち財政調整基金	32	36	36				
棚卸資産	0	0	0				
その他	2	15	13	純資産合計	1,372	1,436	1,446
資産合計	1,674	2,036	2,049	負債及び純資産合計	1,674	2,036	2,049

（注） 住民基本台帳人口：497,089人（令和4年3月31日現在）

金額が大きくイメージがつかみにくい資産や負債について、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりベースでの貸借対照表として、参考に掲載しました（単位は千円）。

一般会計等ベースの貸借対照表について市民一人当たりで見た場合、資産の部では土地・建物等の「固定資産」が 161 万 6 千円となり、現金預金や基金などの「流動資産」が 5 万 8 千円となりました。一方で、地方債や引当金などの負債全体では 30 万 2 千円となりました。

（2）　行政コスト計算書の概要

令和 3 年度末の一般会計等ベースでは、経常費用 1,628 億円、経常収益66億円、純経常行政コスト1,562 億円であり、臨時損益を加えた純行政コストは1,563 億円となりました。前年度と比較して、経常費用は333億円の減、経常収益は11億円の増となり、その結果、純行政コストは344億円の減となりました。主な要因は、特別定額給付金、子育て世帯やひとり親世帯に対する臨時特別給付金の給付などの事業終了により、移転費用となる補助金等が減少したためです。

［ 行政コスト計算書 ］（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：億円）

科　　目	一般会計等	松戸市全体	連　結
経常費用（A）	1,628	2,993	3,418
業務費用	790	1,410	1,429
人件費	287	434	443
職員給与費	230	348	352
賞与等引当金繰入額	16	24	24
退職手当引当金繰入額	15	22	22
その他	26	40	45
物件費等	487	741	743
物件費	377	544	543
維持補修費	26	32	33
減価償却費	83	165	166
その他	-	-	0
その他の業務費用	16	235	243
支払利息	3	13	13
徴収不能引当金繰入額	2	8	8
その他	10	214	222
移転費用	838	1,583	1,989
補助金等	250	1,093	1,499
社会保障給付	488	488	488
他会計への繰出金	100	-	-
その他	0	2	2
経常収益（B）	66	588	591
使用料及び手数料	29	285	285
その他	38	303	305
純経常行政コスト（C）＝（A）-（B）	1,562	2,405	2,827
臨時損失（D）	2	2	3
資産除売却損	2	2	2
その他	-	0	1
臨時利益（E）	0	2	2
資産売却益	0	0	0
その他	-	2	2
純行政コスト（F）＝（C）＋（D）-（E）	1,563	2,406	2,829

一般会計等ベースの経常費用(A)のうち、人件費や物件費等の「業務費用」は 790 億円(経常費用の約 49%)となりました。また、子育て世帯等臨時特別支援事業に係る補助金等や児童福祉費や生活保護費などの社会保障給付等に充てられる「移転費用」は 838 億円(約 51%)となりました。松戸市全体ベースの経常収益(B)のうち、「使用料及び手数料」には病院事業収益などが、「その他」には競輪事業収入などが含まれています。

［ 市民一人当たりの行政コスト計算書 ］(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

（単位：千円）

科　　目	一般会計等	松戸市全体	連　結
経常費用 （A）	327	602	688
業務費用	159	284	288
人件費	58	87	89
物件費等	98	149	149
その他の業務費用	3	47	49
うち支払利息	1	3	3
その他	2	45	46
移転費用	169	319	400
補助金等	50	220	302
社会保障給付	98	98	98
他会計への繰出金	20	-	-
その他	0	0	0
経常収益 （B）	13	118	119
使用料及び手数料	6	57	57
その他	8	61	61
純経常行政コスト（C）＝（B）－（A）	314	484	569
臨時損失 （D）	0	0	1
うち資産除売却損	0	0	0
臨時利益 （E）	0	0	0
うち資産売却益	0	0	0
純行政コスト（F）＝（C）－（D）＋（E）	314	484	569

（注） 住民基本台帳人口：497,089人（令和4年3月31日現在）

令和3年度の行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの行政コスト計算書を参考に掲載しました（千円単位）。

これは、資産の形成に結びつかない福祉サービスやごみ収集などの行政サービスなどに、どれだけコスト等をかけているかを表しています。

一般会計等ベースの市民一人当たりの「純行政コスト」は 31 万 4 千円となりました。

（3） 純資産変動計算書の概要

令和3年度末の一般会計等ベースでは、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額が 86 億円となりました。また、無償所管換等を差引した本年度純資産変動額は 89 億円増加し、本年度末純資産残高は 6,822 億円となりました。前年度と比較して、国県等補助金は 326 億円減少しました。主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金等の財源となる国県等補助金が減少したためです。

［ 純資産変動計算書 ］(令和３年４月１日～令和４年３月31日)

（単位：億円）

科　　目	一般会計等	松戸市全体	連　結
前年度末純資産残高	6,734	7,063	7,113
純行政コスト（▲）	▲ 1,563	▲ 2,406	▲ 2,829
財源	1,649	2,464	2,886
税収等	980	1,318	1,639
国県等補助金	670	1,146	1,247
本年度差額	86	58	58
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3	15	15
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	89	74	73
本年度末純資産残高	6,822	7,136	7,186

（4）　資金収支計算書の概要

令和3年度の一般会計等ベースの期末現金預金残高は、期首から当期資金収支額が 31 億円増加し、歳計外現金が１億円増加したことにより 124 億円となりました。前年度と比較して、特別定額給付金などの補助金の減少により、移転費用支出の補助金等支出が 410 億円、業務収入の国県等補助金収入が 337 億円減少となりました。

［ 資金収支計算書 ］(令和３年４月１日～令和４年３月31日)

（単位：億円）

科　目	一般会計等	松戸市全体
【業務活動収支】　（A）	140	179
業務支出	1,545	2,818
業務費用支出	707	1,237
人件費支出	290	434
物件費等支出	403	575
支払利息支出	3	13
その他の支出	10	215
移転費用支出	838	1,582
補助金等支出	250	1,093
社会保障給付支出	488	488
他会計への繰出支出	100	-
その他の支出	0	0
業務収入	1,684	2,996
税収等収入	980	1,303
国県等補助金収入	638	1,105
使用料及び手数料収入	29	286
その他の収入	37	302
臨時支出	-	0
臨時収入	-	3
【投資活動収支】　（B）	▲ 148	▲ 159
投資活動支出	188	226
公共施設等整備費支出	102	157
基金積立金支出	64	68
投資及び出資金支出	21	-
貸付金支出	1	2
その他の支出	-	-
投資活動収入	40	67
国県等補助金収入	32	44
基金取崩収入	7	19
貸付金元金回収収入	1	1
資産売却収入	0	1
その他の収入	-	2
【財務活動収支】　（C）	40	19
財務活動支出	125	182
地方債償還支出	116	173
その他の支出	9	9
財務活動収入	164	201
地方債発行収入	164	201
その他の収入	-	-
本年度資金収支額（D）=（A）+（B）+（C）	31	40
前年度末資金残高（E）	67	202
比例連結割合変更に伴う差額（F）	-	-
本年度末資金残高（G）=（D）+（E）+（F）	98	241

科　目	一般会計等	松戸市全体
前年度末歳計外現金残高　（H）	26	26
本年度歳計外現金増減額　（I）	1	1
本年度末歳計外現金残高　（J）=（H）+（I）	26	26
本年度末現金預金残高　（K）=（G）+（J）	124	267

内訳を確認すると、毎年度継続的に発生する収入や支出などを加減した「業務活動収支」は 140 億円のプラスとなりました。一方、「投資活動収支」は、「公共施設等整備費支出」に 102 億円を計上したこと等により、148 億円のマイナスです。令和３年度の主な投資事業としては、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設などがあります。

また、「財務活動収支」は、地方債の発行額が、地方債の償還額やリースの支払額を上回ったため、40 億円のプラスとなりました。

5. 参考情報

(1) 指標分析

総務省の研究会(地方公会計の活用の促進に関する研究会)で示された主な指標について、令和３年度一般会計等ベースの財務書類から算出しました。

地方公会計では、全ての地方公共団体が統一的な基準による地方公会計を導入することにより、指標を利用した財務分析を行うことで、経年比較や他自治体との比較による財政状態の把握が期待されています。

ここでは、松戸市における９種類の指標を財務書類から算出し、掲載しています。

①資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるか)

◆住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額です。他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり資産額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度類似団体平均
資産合計 / 住民基本台帳人口	165.6万円	164.8万円	164.3万円	164.4万円	167.5万円	155.8万円

◆歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを表します。

歳入額対資産比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度類似団体平均
資産合計 / 歳入総額	5.26年	5.3年	5.20年	3.81年	4.26年	3.16年

◆有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産に属する償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して、資産の取得から減価償却がどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

有形固定資産減価償却率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度類似団体平均
減価償却累計額 / 有形固定資産合計-土地等の非償却資産＋減価償却累計額	66.6%	66.7%	67.3%	68.3%	68.8%	59.9%

②世代間公平(将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

◆純資産比率

資産合計に対する純資産の割合です。純資産比率の変動は、現世代と将来世代の負担割合が変動したことを表します。

純資産比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度類似団体平均
純資産 / 資産合計	82.1%	81.9%	82.0%	82.2%	82.0%	78.9%

◆将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債により調達した割合です。社会資本等に係る将来世代の負担の程度を表します。

将来世代負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度類似団体平均
地方債残高(特例地方債除く) / 有形固定資産＋無形固定資産	6.7%	6.9%	7.1%	7.1%	7.4%	10.9%

③持続可能性・健全性（財政運営に持続可能性があるか）

◆住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額です。他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり負債額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体平均
負債合計 / 住民基本台帳人口	29.7万円	29.8万円	29.6万円	29.3万円	30.2万円	32.9万円

◆基礎的財政収支

支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。

基礎的財政収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体平均
業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金除く）	▲ 28.0億円	6.1億円	16.7億円	22.2億円	52.0億円	10.9億円

④効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

◆住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストです。類似団体と比較することで、行政活動の効率性の度合いを評価することができます。

住民一人当たり行政コスト	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体平均
純行政コスト / 住民基本台帳人口	27.0万円	25.9万円	26.3万円	38.3万円	31.5万円	42.5万円

⑤自律性（歳入はどれくらいの税金等で賄われているか（受益者負担の水準））

◆受益者負担割合

経常費用に対する経常収益の割合です。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合です。

受益者負担割合	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体平均
経常収益 / 経常費用	5.1%	4.3%	4.9%	2.8%	4.1%	3.5%

※指標分析における住民基本台帳人口は、各年度の１月１日現在を使用しています。

本市では、昭和 40 年代から 50 年代前半にかけての人口急増期に多くの公共施設を集中的に整備してきたことから、有形固定資産減価償却率が他団体よりも高い水準となっております。

（この指標は、長寿命化改修をした場合であっても耐用年数は法定耐用年数を継続して使用することになり、対象となる資産の使用可能期間の延長効果が直接数値に反映されないことから、施設の老朽化の状況や、施設の安全性の低さを直接的に示すものではありません。）

一方で、世代間公平を表す指標である将来世代負担比率や、財政運営の健全性を表す指標である住民一人当たり負債額は低く、基礎的財政収支は黒字となっています。また、住民一人当たり行政コストも低く、効率的な行政サービスの提供を推進しております。

今後、施設やインフラの長寿命化計画を進めていくうえで、長期的な視点での財政負担を考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、適時・適切に対応してまいります。

※なお、令和2年度は特別定額給付金に係る費用を行政コスト計算書の補助金等に、特別定額給付金の財源となる補助金収入を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しているため、歳入額対資産比率・住民一人当たり行政コスト・受益者負担割合の3指標に影響が生じています。